

英国金融政策（2023年2月）

前回に続き0.5%ポイントの利上げで政策金利は4%へ

2023年2月3日

インフレ目標の達成を視野に利上げ打ち止めか

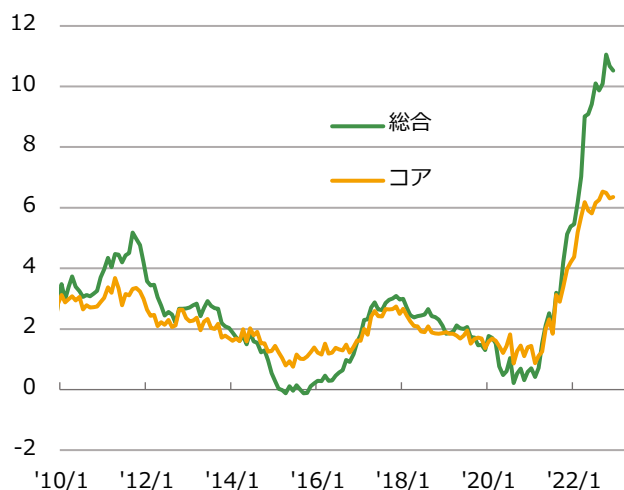
BOE（イングランド銀行）は2月1日（現地、以下同様）に終了した金融政策委員会で、市場予想通り政策金利を3.5%から4%へ引き上げることを決定し、2日に発表しました。0.5%ポイントの利上げ幅は前回と同じで、利上げは2021年12月から10会合連続です。票決は7対2で、2名は据え置きを主張しました。

英国の消費者物価指数は直近の12月で前年同月比10.5%と、10月の同11.1%から2カ月連続で伸び率が鈍化しています。今回発表された四半期に一度の金融政策報告書でも、現在の市場が織り込む政策金利や原油価格等を前提に、インフレは年内に急低下し、2024年4-6月期以降は目標値の2%を下回り、2年後の2025年1-3月期には1.0%、2026年1-3月期には0.4%まで低下する見通しです。政策金利が今回の利上げ後の4%で一定であったとしても、同様の推移を辿るとしてしています。それでも利上げを実施した理由として、最近の賃金上昇率の加速と、インフレ見通しに係る上振れリスク並びに不確実性の大きさをBOEは指摘しています。とは言え、前回の「必要に応じて力強く行動する」から、今回は「仮に、より持続的なインフレ圧力の証拠があれば、追加利上げが必要になるであろう」へと、仮定法を用いつつ表現を大幅に弱めており、今後のデータ次第ですが、今回で利上げ打ち止めの公算も十分にあると考えられます。

10年国債利回りは、利上げ打ち止めの可能性を織り込みつつ一時3%を割り込むなど、前日から約0.3%ポイントも低下しました。ポンドは対米ドルで下落し、英国株は上昇してこの日の取引を終えています。

英国の消費者物価指数

(前年同月比、%) (2010年1月～2022年12月)



※コアは食品・エネルギー・アルコール・タバコを除く系列
(出所) リフィニティブ

英国の金利と為替

(%) (2020年初～2023年2月2日) (米ドル/ポンド)



※政策金利は発表日ベース
(出所) ブルームバーク

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】